解　説

第13章　　　賃金・労働

賃金、労働時間、雇用の動き

現金給与総額、総実労働時間、常用雇用指数とも増加

毎月勤労統計調査地方調査によると、令和3年平均では、現金給与総額は33万176円、名目賃金指数は100.8で前年に比べ0.8%、物価変動を取り除いた実質賃金指数は101.7で前年に比べ1.7%、それぞれ増加しました。夏季賞与(令和3年6月～8月に支給されたもの)の1人平均支給額は45万9,891円で前年に比べ2.3%、年末賞与(令和3年11月～令和4年1月に支給されたもの)は45万6,874円で前年に比べ1.2%、それぞれ増加しました。

総実労働時間は月間133.0時間(年間1,596時間)、総実労働時間指数は101.0で前年に比べ1.0%増加しました。

常用雇用指数は、調査産業計は100.1で前年に比べ0.1%増加、製造業は98.3で前年に比べ1.7%減少しました。

※指数は、令和2年平均＝100

 名目賃金及び実質賃金の動き(前年比) 　　　 　 労働時間の動き(前年比)

 -調査産業計(事業所規模5人以上)- 　　　　　　　　 -調査産業計(事業所規模5人以上)-

[第13章8、10表より]

[第13章2、3表より]

 常用雇用指数の動き(前年比) 　 　 　 賞与の平均支給額の動き(前年比)

　　　　 　-(事業所規模5人以上)-　　　　　　　　　 　 -調査産業計(事業所規模30人以上)-

[第13章12、13表より]

[第13章11表より]

就業状況

完全失業者数は8千人増加、完全失業率は0.1ポイント上昇

　労働力調査によると、令和3年平均では、労働力人口(15歳以上人口のうち就業者数(従業者数＋休業者数)＋完全失業者数)は479万3千人で、前年に比べ2万8千人増加しました。男性は262万3千人、女性は217万人で、前年に比べ男性は1万1千人、女性は1万6千人、それぞれ増加しました。

　完全失業者数は16万8千人で、前年に比べ8千人増加しました。男性は9万3千人、女性は7万5千人で、前年に比べ男性は同数、女性は7千人増加しました。

　完全失業率は3.5%で、前年に比べ0.1ポイント上昇しました。男性は3.5%、女性は3.5%で、前年に比べ男性は0.1ポイント低下、女性は0.3ポイント上昇しました。

 完全失業者数、完全失業率

 労働力人口





[第13章14、15表より]

[第13章19表より]

有業者、有業率

[表13-15参照]

有業者数、有業率とも増加・上昇

就業構造基本調査によると、平成29年の15歳以上人口775万1,900人のうち有業者は447万1,100人で、前回調査(平成24年)に比べ16万800人増加しました。男性は247万9千人、女性は199万2千人で、前回調査に比べ男性は2万600人、女性は14万100人、それぞれ増加しました。

有業率は57.7%で、平成4年以降低下が続いていましたが、前回調査に比べ1.7ポイント上昇しました。

 有業者数、有業率



[第13章22表より]